

県民の皆さんとめざす姿

障がいに対する理解が進み、子どもたちが、障がいの有無に関わらず、互いに尊重し合う感性を、幼少時から育むことができる教育環境が形成されています。

現状と課題

- 障がいのある子どもたち一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その可能性を最大限に伸ばすため、保護者や関係機関と連携して、就学前から卒業までの一貫した途切れのない支援情報の引継ぎの仕組みづくりが求められています。
- 小中学校および高等学校において、発達障がいのある子どもたちが増加し、より専門的な支援が求められています。特に、高等学校における特別支援教育に係る校内体制づくりの充実が喫緊の課題となっています。
- 就労を希望する生徒の障がい特性と実習受入先の職種とのマッチングが十分でない等の課題があり、キャリア教育の一層の充実が求められています。
- 特別な支援を必要とする子どもたちの増加、障がいの多様化、重度・重複化の傾向にあり、特別支援学校の施設の狭隘化、スクールバスの過密化と長時間乗車等が課題となっています。

変革の視点

子どもたちの発達段階や生活年齢に沿って、交流および共同学習、職場体験実習等の社会との結びつきを重視した体験学習を進めることで、自立と社会参加に結びつく力を育みます。
また、ライフステージに沿って関係機関と連携し、地域や保護者と協力することで、途切れのない一貫した支援を進めます。

平成 27 年度末での到達目標

障がいのある子どもたちの教育的ニーズを的確に把握し、早期からの一貫した指導と支援の充実を図ることで、子どもたちが安心して学習できる環境の中で、自立と社会参加に向けて必要な力を育てています。

県民指標

目標項目	現状値	目標値	目標項目の説明
県立特別支援学校高等部卒業生の進学および就労率	25.4% (22 年度)	30%	県立特別支援学校高等部卒業生に占める進学および就労者の割合

平成 24 年度 of 取組方向

- ① 就学前から卒業までの一貫した支援体制づくりを推進するために、医療・保健・福祉・労働等関係機関との連携を積極的に進めるとともに、特別支援学校のセンター的機能を發揮して、情報連携ツールとして「パーソナルカルテ」の作成・活用を積極的に進めます。
- ② 発達障がい等特別な支援の必要がある子どもたちに係る情報引継ぎの仕組みづくりを、特に中学校から高等学校において進め、効果的な指導・支援ができる校内体制を整備します。
- ③ 卒業後の充実した社会生活をおくるため、職業適性アセスメントを導入し、学校全体で取り組む組織的・系統的なキャリア教育の推進と関係機関と連携した支援の充実を図ります。
- ④ 「県立特別支援学校整備第二次実施計画」に基づき、特別支援学校の整備を着実に推進します。

主な事業

① (新) 早期からの一貫した教育支援体制整備事業 (教育委員会)

【基本事業名：22301 特別支援教育の推進】

予算額：(23) ー 千円 → (24) 16, 190千円

事業概要：就学から卒業までの一貫した支援を行うため、パーソナルカルテの作成を進め、その情報が円滑に引き継がれるよう、市町を単位としたパーソナルカルテ推進地域で支援体制の構築を進めます。また、高い専門性を有する「発達障がい支援員」及び外国人児童生徒を対象とする「特別支援学校学習支援相談員」による教育相談を行います。

② (一部新) 特別支援学校就労希望実現事業 (教育委員会)

【基本事業名：22302 就労の実現】

予算額：(23) 16, 212千円 → (24) 21, 473千円

事業概要：特別支援学校の教育課程の改編を進め、職業に関するコース制の導入や早期からの職場実習の実施、職種と本人の適性のマッチングなど、学びが就労に直結するキャリア教育プログラムを構築します。また、生徒の進路希望実現のため、外部人材を活用して、職場実習や受入企業の確保に努め、職域の開拓をさらに充実させます。

③ 特別支援学校学習環境等基盤整備事業 (教育委員会)

【基本事業名：22303 学習環境の整備】

予算額：(23) 143, 736千円 → (24) 94, 205千円

事業概要：「県立特別支援学校整備第二次実施計画」に基づいて、特別支援学校在籍者数増加への対応といった緊急課題や適正規模及び適正配置等の諸課題の解決に向けて、施設を含めた学習環境の整備に取り組みます。